

こんにちは。

本日は“シナプス”をお開き下さりありがとうございます。
梅雨以降、毎日がこれまでになく変化する暦をめぐっているように感じられます。
今回は、7月に開催しました研修会の講演内容と支援事業上の課題を
お伝えしたいと思います。
引き続き「**高次脳機能障がいって？**」の参考にしていただければ幸いです。

令和4年度 第1回「高次脳機能障がいWeb研修会」開催

講演

急性期から回復期の医学的リハビリテーション
～高次脳機能障害に目を向けて～

講師 東京慈恵会医科大学附属第三病院 リハビリテーション科
教授・診療部長 渡邊 修 先生

講演

高次脳機能障がい者に対する職業リハビリテーションの動向
～宮崎県における就労支援の現状を踏まえて～

講師 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 宮崎支部
宮崎障害者職業センター所長 高瀬 健一 先生

渡邊先生には昨年3月に続き2回目のご講演をお願いし、今回は、高次脳機能障害の最初の
ステージ・医学的リハビリテーションで行うことを教えていただきました。

このステージで大事なことは高次脳機能障害を診断すること。その根拠は「症状と損傷部位の一
致」で、目的は①本人とご家族の理解、心構え、行動変容へ、②各種書類の作成、③社会資源の
利用、④税の控除、運賃控除、障害者雇用などにあると説明くださいました。

損傷部位別の症状と対応もわかりやすく、すぐに支援に役立てられるご講演でした。

高瀬先生のご講演は、今年1月に続き、1度きりではもったいないとの思いからお願いしま
した。仕事をする上で見受けられる課題と対応をととても具体的にご講演していただき、職業リハ
ビリテーションを推進する上では、ご本人の「気づき（自己理解）」に対する支援が必要で、そ
れにはご本人と支援者間の信頼関係が重要であるとご講義くださいました。

「気づき」の問題は、最新の研究成果として、障害者職業総合センター調査研究報告書 N0162
に掲載されています。

私たち支援者は回復期リハビリテーションの後、当事者の社会
参加や就労へ向け、地域の訓練就労系事業者等と連携していく
ことが大切と考えています。

高次脳機能障害とその関連障害に対する支援普及事業の課題

昨年度（事業開始から 16 年目）は「高次脳機能障害の診断に関する」2つの
全国調査が実施されました。

1 つは高次脳機能障害の方を介護する家族 278 を対象に、
2 つは全国 84 の都道府県の支援拠点機関を対象にしたもので、
「診断を受ける上で問題と感じたこと」の調査でした。

上位 3 つの回答です。

家族 278 を対象の回答	支援拠点機関 84 を対象の回答
医療職に「高次脳機能障害の知識」が希薄 47.8%	診断できる医師が不足している 64.3%
行政・福祉職に「高次脳機能障害の知識」が希薄 46.8%	医療職に「高次脳機能障害の知識」が希薄 54.8%
診断できる医師が不足している 42.2%	行政・福祉職に「高次脳機能障害の知識」が希薄 53.6%

それぞれで上位 3 つの順位は異なりましたが、内容は同じで
なかなか支援事業の普及啓発が進んでいない実態がわかりました

< 後記 >

センターでは高次脳機能障がい啓発の一環として、行政機関や障害福祉事業者および介護保険事業所等へ伺って出前講座を実施しています。

出前講座では、いずれの支援者も高次脳機能障がいの方々に対する支援、特に社会的行動障害の方への対応に苦慮されている現状を実感いたします。質疑応答もいたしますが、講座が「その人にあった対応」を見いだすきっかけになればと思っています。

地域のどこで高次脳機能障がいの方が生活しておられるのかわからないのが現状です。出前講座で、地域の支援者の方々と「顔の見える関係」が作れますことは大変ありがたいことと思っています。

センターでは 8 月 18 日に「通所教室」を開校することにいたしております。高次脳機能障がいを正しく知ってもらって社会復帰へつなげようという取り組みで、高次脳機能障がいの啓発の一助になるものと思います。

酷暑と新型コロナウイルス感染症の拡大が穏やかになりますようお願いしてやみません。

（高次脳機能障がい支援コーディネーター 黒木和代）